

女性活躍推進法に基づく取組

1. 女性活躍推進法第19条第6項に基づく取組の実施状況の公表

(1) 出産・育児について

項目	目標		R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
	数値	年度				
男性職員の育児休業取得人数	1人	R7年度	2人	2人	0人	0人
男性職員の配偶者出産休暇、または育児参加のための休暇の取得割合	20%	R7年度	50.0%	50.0%	66.6%	100%

(2) 家庭生活と仕事の調和（ワークライフバランス）について

項目	目標		R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
	数値	年度/年				
年200時間以上超過勤務を行う職員の割合	10%以下	R7年度	39.8%	51.1%	63.3%	49.4%
職員の年次休暇の平均取得率	25%以上	R7年	29.6%	30.5%	25.8%	25.8%
年次休暇を25%以上取得する職員の割合	50%以上	R7年	51.5%	52.6%	39.8%	38.0%

2. 女性活躍推進法第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公開

(1) 令和5年度女性職員の採用割合

男性	女性	合計	女性の割合
1人	3人	4人	75.0%

(2) 職員の女性割合（令和5年4月1日現在）

	男性	女性	合計	女性の割合
行政職	74人	28人	102人	27.5%
医療職（三）	0人	6人	6人	100.0%
医療職（二）	0人	2人	2人	100.0%
現業職	0人	2人	2人	100.0%
合計	74人	38人	112人	33.9%

(3) 各役職段階の女性の割合（令和5年4月1日現在）

	男性	女性	合計	女性の割合
課長級（管理職）以上	15人	4人	19人	21.1%
課長補佐級	11人	2人	13人	15.4%
係長級	13人	6人	19人	31.6%
主査級	16人	9人	25人	36.0%
その他の職員	19人	17人	36人	47.2%
合計	74人	38人	112人	33.9%

(4) 管理職の女性割合（令和5年4月1日現在）

	男性	女性	合計	女性の割合
行政職	15人	4人	19人	21.1%
医療職（三）	0人	0人	0人	0.0%
医療職（二）	0人	0人	0人	0.0%
現業職	0人	0人	0人	0.0%
合計	15人	4人	19人	21.1%

(5) 男女別の育児休業・配偶者出産休暇等取得率（令和5年）

	男性	女性
育児休業取得率	28.6%	100.0%
配偶者出産休暇取得率	50.0%	—

(6) 年次有給休暇の平均取得状況（令和5年）

男性	女性
9.4日	9.8日

3. 職員の給与の男女の差異の公表

(1) 全職員に係る情報（令和5年度）

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	87.6%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	76.3%
全職員	54.0%

(2) 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別の情報（令和5年度）

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
課長級(管理職)以上	93.7%
課長補佐級	97.2%
係長級	95.0%

(3) 「任期の定めのない常勤職員」に係る勤続年数別の情報（令和5年度）

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	—
31～35年	—
26～30年	84.1%
21～25年	103.9%
16～20年	88.9%
11～15年	95.6%
6～10年	75.6%
1～5年	103.3%

※ 勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。

【説明欄】

- ・「36年以上」及び「31～35年」の区分には女性職員なし。